

調査結果の概要

1. 有形固定資産の取得・改修等

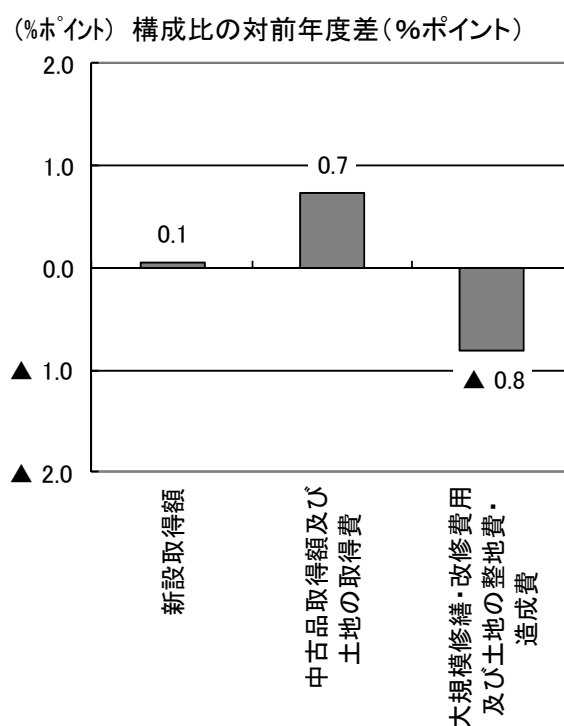
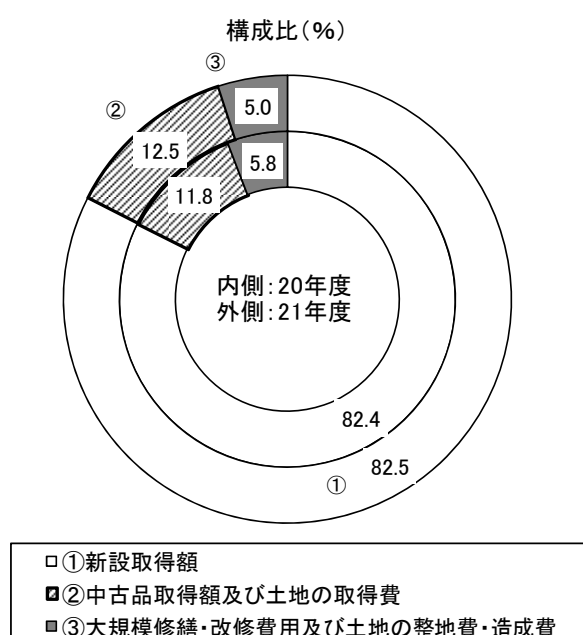
平成21年度における資本金3,000万円以上の民間企業の有形固定資産の取得額（投資額計）は29兆9,353億円（20年度37兆5,667億円）となった。

（1）投資区分別内訳〔第1図表〕

平成21年度の投資額計に対する投資区分別の構成比をみると、「新設取得額」が82.5%（20年度82.4%）、「中古品取得額及び土地の取得費」が12.5%（20年度11.8%）、「大規模修繕・改修費用及び土地の整地費・造成費」が5.0%（20年度5.8%）となっている。

第1図表 投資額計の投資区分別内訳

	平成20年度		平成21年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
新設取得額	30,962,554	82.4	24,690,547	82.5	▲ 20.3	▲ 16.70	0.1
中古品取得額及び 土地の取得費	4,423,534	11.8	3,746,647	12.5	▲ 15.3	▲ 1.80	0.7
大規模修繕・改修費用及び 土地の整地費・造成費	2,180,647	5.8	1,498,062	5.0	▲ 31.3	▲ 1.82	▲ 0.8
投資額計	37,566,736	100.0	29,935,256	100.0	▲ 20.3	▲ 20.31	—



(2) 資産項目別内訳 [第2図表]

平成21年度の投資額計に対する構成比の大きな資産項目をみると、「機械及び装置」が26.7%(20年度28.6%)、「建物」が13.5%(20年度14.4%)、「工具・器具及び備品」が10.0%(20年度11.1%)となっている。

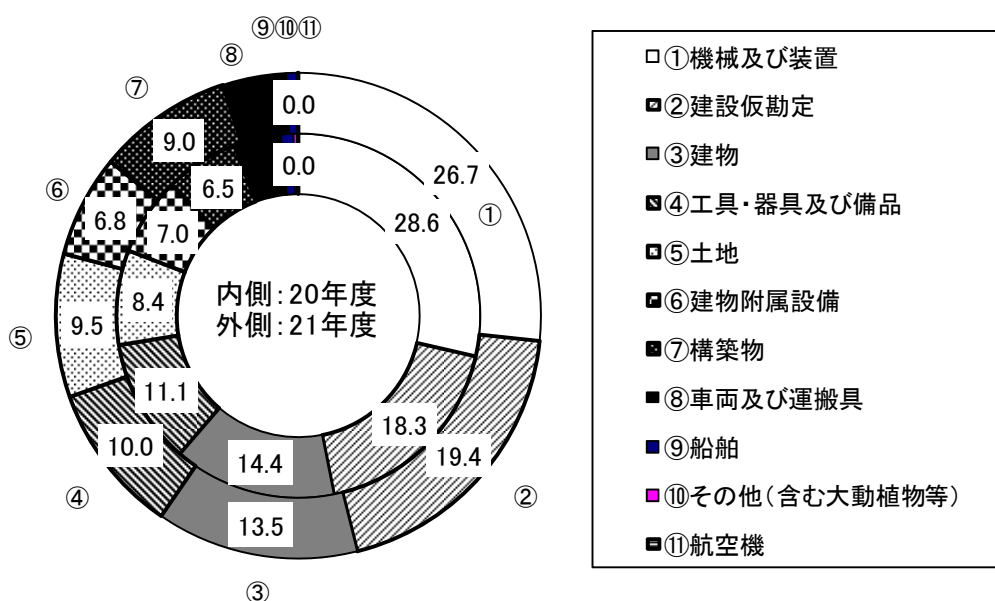
第2図表 投資額計の資産項目別内訳

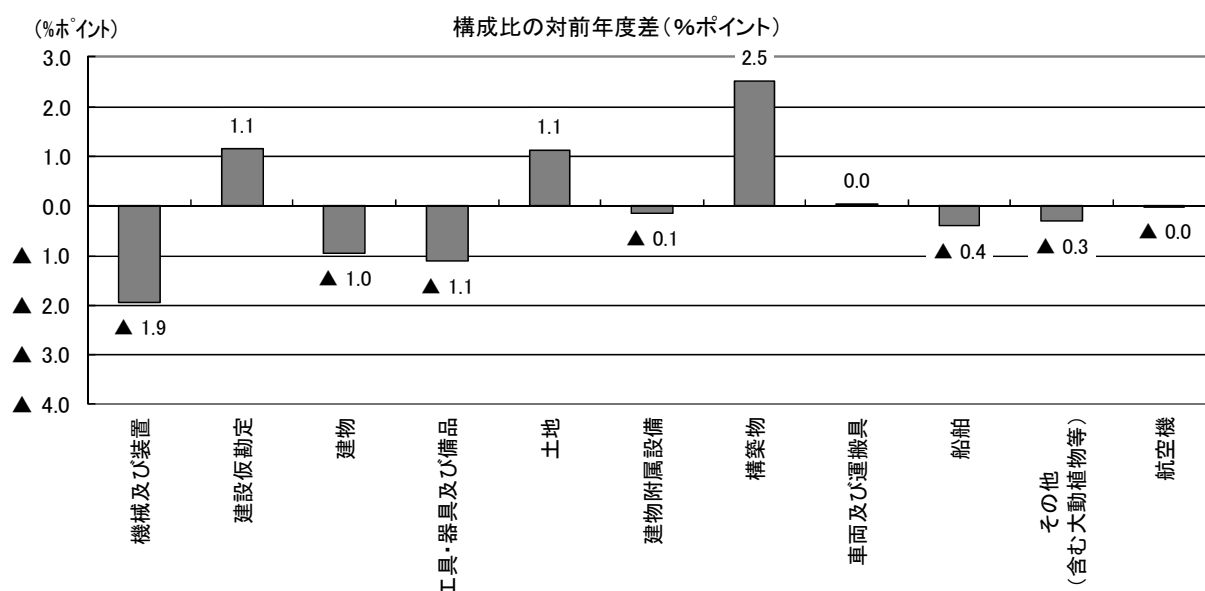
	平成20年度		平成21年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
建 物	5,413,552	14.4	4,026,706	13.5	▲ 25.6	▲ 3.69	▲ 1.0
建物附属設備	2,612,208	7.0	2,041,684	6.8	▲ 21.8	▲ 1.52	▲ 0.1
構築物	2,437,777	6.5	2,697,071	9.0	10.6	0.69	2.5
機械及び装置	10,740,417	28.6	7,981,629	26.7	▲ 25.7	▲ 7.34	▲ 1.9
船 舶	419,329	1.1	212,572	0.7	▲ 49.3	▲ 0.55	▲ 0.4
航空機	18,190	0.0	11,485	0.0	▲ 36.9	▲ 0.02	▲ 0.0
車両及び運搬具	1,574,501	4.2	1,269,478	4.2	▲ 19.4	▲ 0.81	0.0
工具・器具及び備品	4,179,524	11.1	2,998,456	10.0	▲ 28.3	▲ 3.14	▲ 1.1
その他(含む大動植物等)	142,118	0.4	19,896	0.1	▲ 86.0	▲ 0.33	▲ 0.3
土 地	3,157,707	8.4	2,856,505	9.5	▲ 9.5	▲ 0.80	1.1
建設仮勘定	6,871,413	18.3	5,819,773	19.4	▲ 15.3	▲ 2.80	1.1
投資額計	37,566,736	100.0	29,935,256	100.0	▲ 20.3	▲ 20.31	-

(注1)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

(注2)「建設仮勘定」は、当該年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額。ただし、当該年度中に取得した建設仮勘定のうち同年中に本勘定に振り替えた分は「建設仮勘定」には含まず、該当する資産項目に含まれている。

構成比(%)





(3) 産業別内訳 [第3図表]

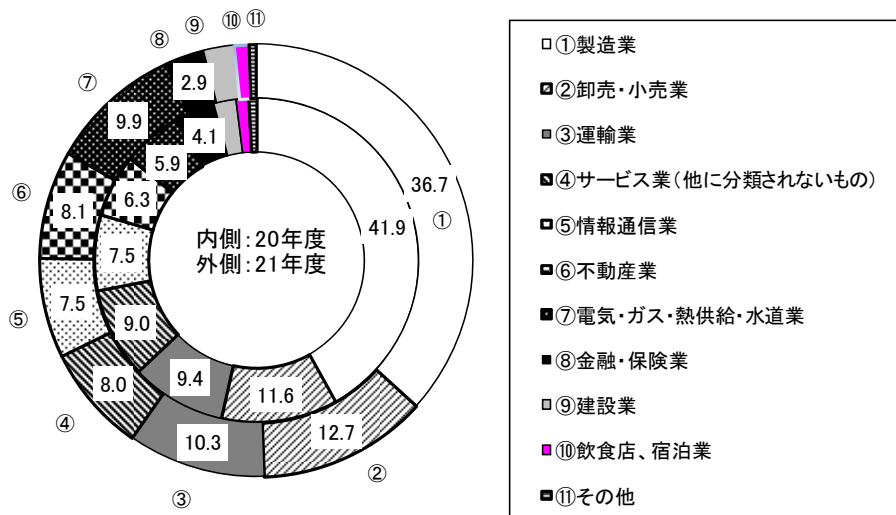
平成21年度の投資額計に対する構成比の大きな産業をみると、「製造業」が36.7%(20年度41.9%)、「卸売・小売業」が12.7%(20年度11.6%)、「運輸業」が10.3%(20年度9.4%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が9.9%(20年度5.9%)となっている。

また、平成21年度の投資額計に対する構成比を、「第1次産業」(農林水産業)、「第2次産業」(鉱業、建設業、製造業)及び「第3次産業」(その他)の別にみると、「第1次産業」が0.1%(20年度0.1%)、「第2次産業」が39.2%(20年度44.3%)、「第3次産業」が60.7%(20年度55.6%)となっている。

第3図表 投資額計の産業別内訳

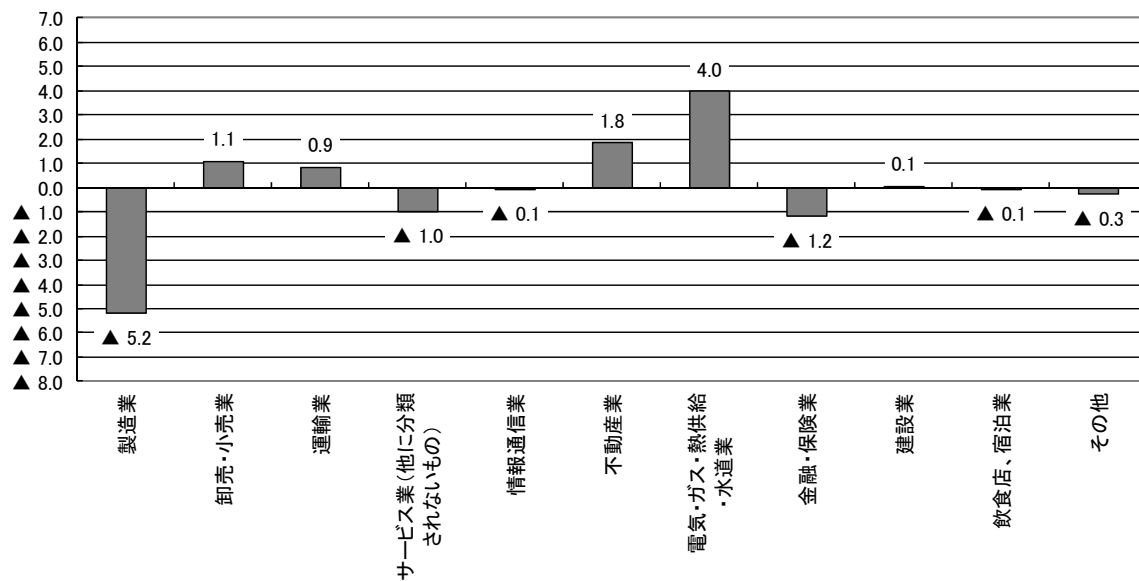
	平成20年度		平成21年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
農林水産業	50,678	0.1	34,440	0.1	▲ 32.0	▲ 0.04	▲ 0.0
鉱業	48,778	0.1	61,056	0.2	25.2	0.03	0.1
建設業	833,905	2.2	680,048	2.3	▲ 18.5	▲ 0.41	0.1
製造業	15,752,926	41.9	10,995,749	36.7	▲ 30.2	▲ 12.66	▲ 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,219,396	5.9	2,955,946	9.9	33.2	1.96	4.0
情報通信業	2,827,182	7.5	2,231,786	7.5	▲ 21.1	▲ 1.58	▲ 0.1
運輸業	3,549,758	9.4	3,085,842	10.3	▲ 13.1	▲ 1.23	0.9
卸売・小売業	4,347,902	11.6	3,791,952	12.7	▲ 12.8	▲ 1.48	1.1
金融・保険業	1,552,650	4.1	879,013	2.9	▲ 43.4	▲ 1.79	▲ 1.2
不動産業	2,348,824	6.3	2,421,453	8.1	3.1	0.19	1.8
飲食店、宿泊業	448,817	1.2	334,614	1.1	▲ 25.4	▲ 0.30	▲ 0.1
医療、福祉	155,124	0.4	37,060	0.1	▲ 76.1	▲ 0.31	▲ 0.3
教育、学習支援業	44,731	0.1	25,182	0.1	▲ 43.7	▲ 0.05	▲ 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	3,386,065	9.0	2,401,116	8.0	▲ 29.1	▲ 2.62	▲ 1.0
第1次産業(農林水産業)	50,678	0.1	34,440	0.1	▲ 32.0	▲ 0.04	▲ 0.0
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	16,635,609	44.3	11,736,853	39.2	▲ 29.4	▲ 13.04	▲ 5.1
第3次産業(その他)	20,880,449	55.6	18,163,964	60.7	▲ 13.0	▲ 7.23	5.1
投資額計	37,566,736	100.0	29,935,256	100.0	▲ 20.3	▲ 20.31	-

産業別構成比(%)

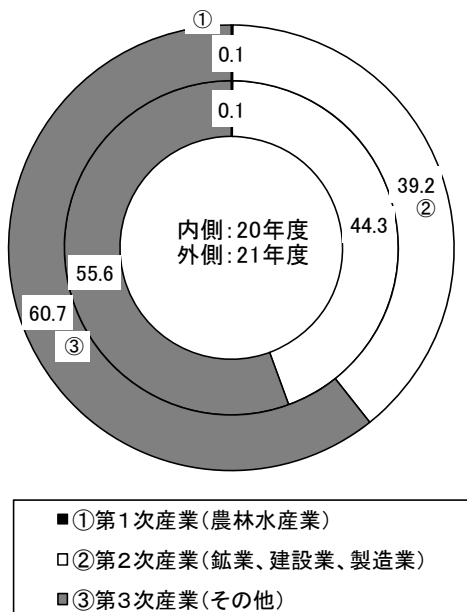


(%ポイント)

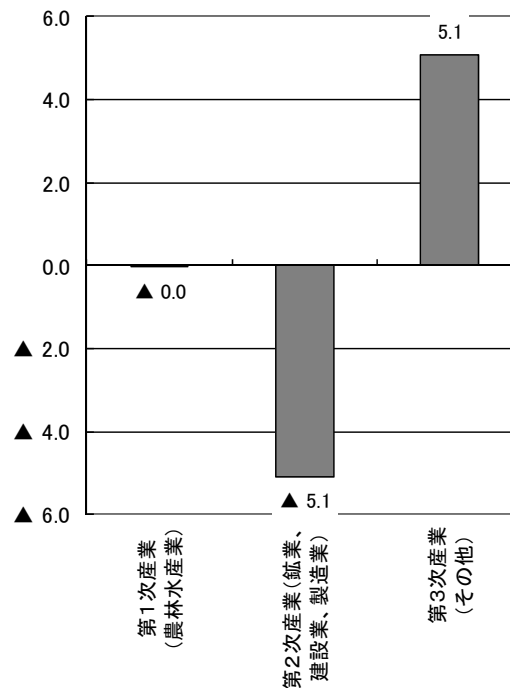
産業別構成比の対前年度差(%ポイント)



第1次～第3次産業の構成比(%)



(%ポイント)

第1次～第3次産業の
構成比の対前年度差(%ポイント)

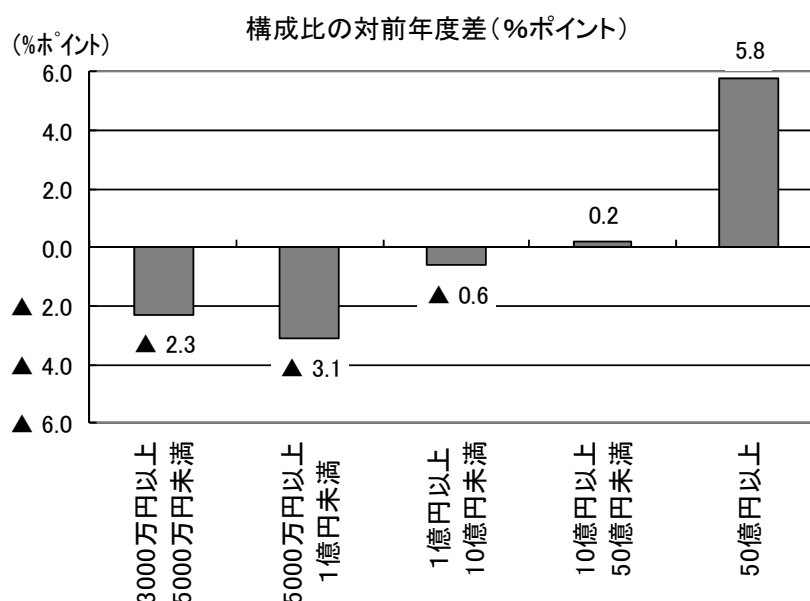
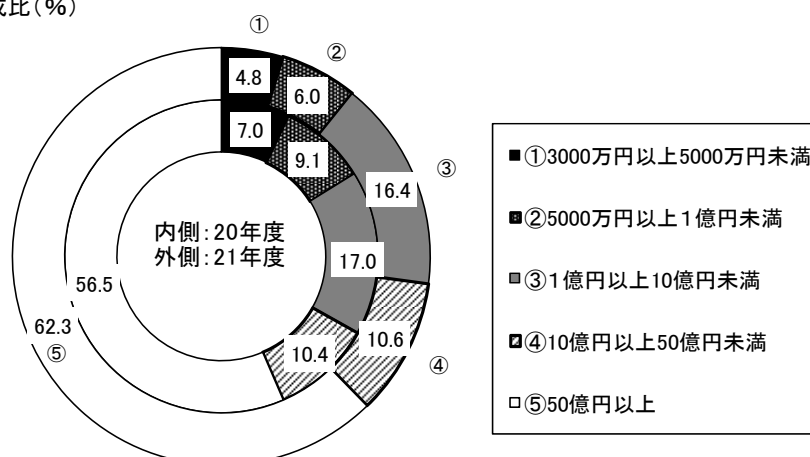
(4) 資本金階級別内訳 [第4図表]

平成21年度の投資額計に対する構成比の大きな資本金階級をみると、「資本金50億円以上」が62.3%(20年度56.5%)、「資本金1億円以上10億円未満」が16.4%(20年度17.0%)、「資本金10億円以上50億円未満」が10.6%(20年度10.4%)となっている。

第4図表 投資額計の資本金階級別内訳

	平成20年度		平成21年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
3000万円以上5000万円未満	2,643,164	7.0	1,422,832	4.8	▲ 46.2	▲ 3.25	▲ 2.3
5000万円以上1億円未満	3,420,121	9.1	1,800,091	6.0	▲ 47.4	▲ 4.31	▲ 3.1
1億円以上10億円未満	6,383,645	17.0	4,899,790	16.4	▲ 23.2	▲ 3.95	▲ 0.6
10億円以上50億円未満	3,903,207	10.4	3,169,774	10.6	▲ 18.8	▲ 1.95	0.2
50億円以上	21,216,599	56.5	18,642,770	62.3	▲ 12.1	▲ 6.85	5.8
投資額計	37,566,736	100.0	29,935,256	100.0	▲ 20.3	▲ 20.31	-

構成比(%)



2. ファイナンシャルリースのみなし取得価額

平成21年度における資本金3,000万円以上の民間企業のファイナンシャルリースのみなし取得価額は2兆3,345億円(20年度2兆2,851億円)となった。

平成21年度の合計に対する構成比の大きな資産区分をみると、「工具・器具及び備品」が43.1%(20年度48.9%)、「機械及び装置」が36.9%(20年度24.4%)、「車両及び運搬具」が13.2%(20年度15.6%)となっている。

第5図表 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳

	平成20年度		平成21年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
建 物	89,572	3.9	83,996	3.6	▲ 6.2	▲ 0.24	▲ 0.3
建物附属設備	73,693	3.2	35,260	1.5	▲ 52.2	▲ 1.68	▲ 1.7
構築物	24,330	1.1	30,141	1.3	23.9	0.25	0.2
機械及び装置	557,823	24.4	861,633	36.9	54.5	13.29	12.5
船 舶	3,005	0.1	0	0.0	▲ 100.0	▲ 0.13	▲ 0.1
航空機	6,519	0.3	5,935	0.3	▲ 9.0	▲ 0.03	▲ 0.0
車両及び運搬具	356,227	15.6	308,315	13.2	▲ 13.4	▲ 2.10	▲ 2.4
工具・器具及び備品	1,116,341	48.9	1,005,694	43.1	▲ 9.9	▲ 4.84	▲ 5.8
その他(含む大動植物等)	57,634	2.5	3,504	0.2	▲ 93.9	▲ 2.37	▲ 2.4
合 計	2,285,146	100.0	2,334,477	100.0	2.2	2.16	-

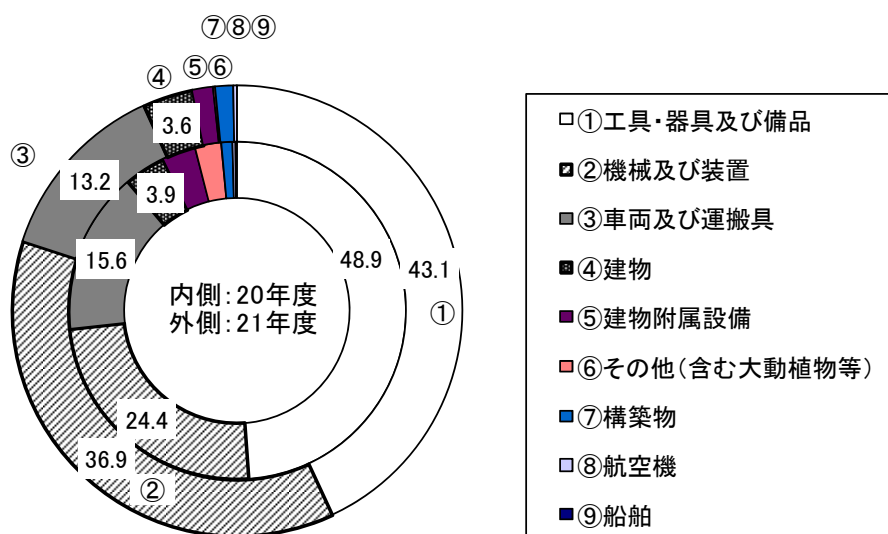
(注1)「ファイナンシャルリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、以下の要件の両方を満たすものをいう。

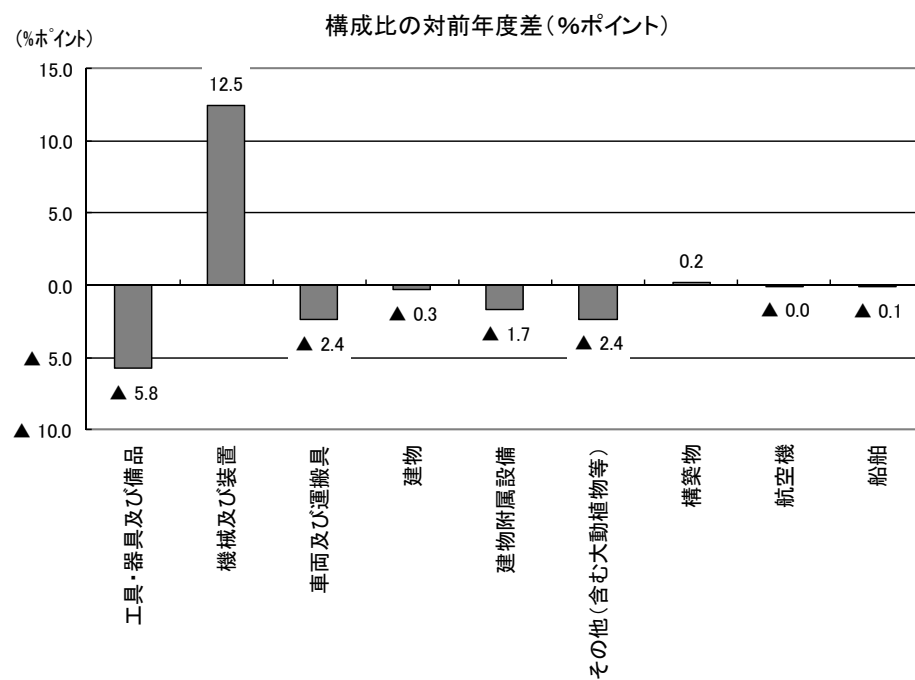
- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借り手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

(注2)この「ファイナンシャルリースのみなし取得価額」は、借り手側から見た額となっている。

(注3)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

構成比(%)





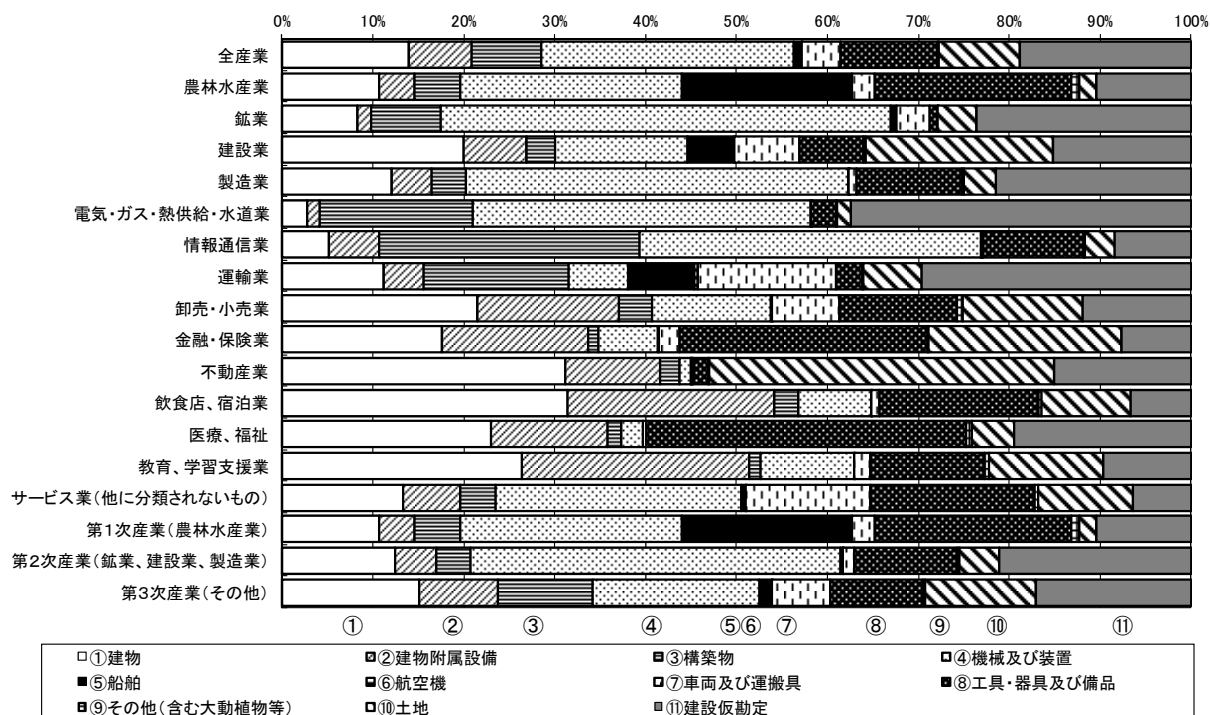
3. 産業別・資産項目別の投資額計

主要な産業について、投資額計に対する資産項目別構成比を平成20、21年度の平均でみると、「農林水産業」からなる「第1次産業」は「機械及び装置」や「工具・器具及び備品」に、「製造業」などからなる「第2次産業」は「機械及び装置」に、その他の産業からなる「第3次産業」は「機械及び装置」や「建物」といった資産項目に、重点的な投資活動を行っている状況が伺える。

第6図表 産業別投資額計の資産項目別構成比(%) (平成20・21年度平均)

	投資額計	建 物	建物附属設備	構築物	機械及び装置	船 舶	航空機	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	その他(含む大動植物等)	土 地	建設仮勘定
全産業	100.0	14.0	6.9	7.6	27.7	0.9	0.0	4.2	10.6	0.2	8.9	18.8
農林水産業	100.0	10.7	3.8	5.0	24.4	18.6	0.0	2.6	21.6	0.9	1.8	10.5
鉱 業	100.0	8.3	1.5	7.7	49.4	0.6	0.0	3.7	0.9	0.0	4.2	23.6
建設業	100.0	19.9	6.9	3.1	14.6	5.2	0.0	7.1	7.1	0.3	20.6	15.2
製造業	100.0	12.1	4.4	3.8	42.1	0.0	0.0	0.9	11.6	0.2	3.5	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.8	1.3	16.9	37.1	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	1.5	37.5
情報通信業	100.0	5.1	5.6	28.6	37.5	0.0	0.0	0.2	11.1	0.1	3.3	8.4
運輸業	100.0	11.2	4.3	16.0	6.5	7.3	0.4	15.2	2.9	0.0	6.4	29.7
卸売・小売業	100.0	21.5	15.5	3.7	13.0	0.1	0.0	7.4	13.0	0.6	13.1	12.0
金融・保険業	100.0	17.6	16.1	1.1	6.6	0.1	0.0	2.2	27.3	0.1	21.3	7.6
不動産業	100.0	31.1	10.5	2.1	1.2	0.0	0.0	0.2	1.7	0.1	37.9	15.1
飲食店、宿泊業	100.0	31.3	22.7	2.7	8.0	0.1	0.0	0.9	17.4	0.4	9.9	6.6
医療、福祉	100.0	23.0	12.7	1.6	2.4	0.0	0.0	0.4	35.1	0.7	4.5	19.5
教育、学習支援業	100.0	26.3	25.0	1.3	10.3	0.0	0.0	1.7	12.5	0.5	12.6	9.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	13.3	6.4	3.8	27.0	0.6	0.0	13.7	18.0	0.5	10.3	6.4
第1次産業(農林水産業)	100.0	10.7	3.8	5.0	24.4	18.6	0.0	2.6	21.6	0.9	1.8	10.5
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	100.0	12.5	4.5	3.8	40.7	0.3	0.0	1.2	11.3	0.2	4.4	21.1
第3次産業(その他)	100.0	15.1	8.7	10.4	18.4	1.4	0.1	6.4	10.1	0.2	12.2	17.1

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。



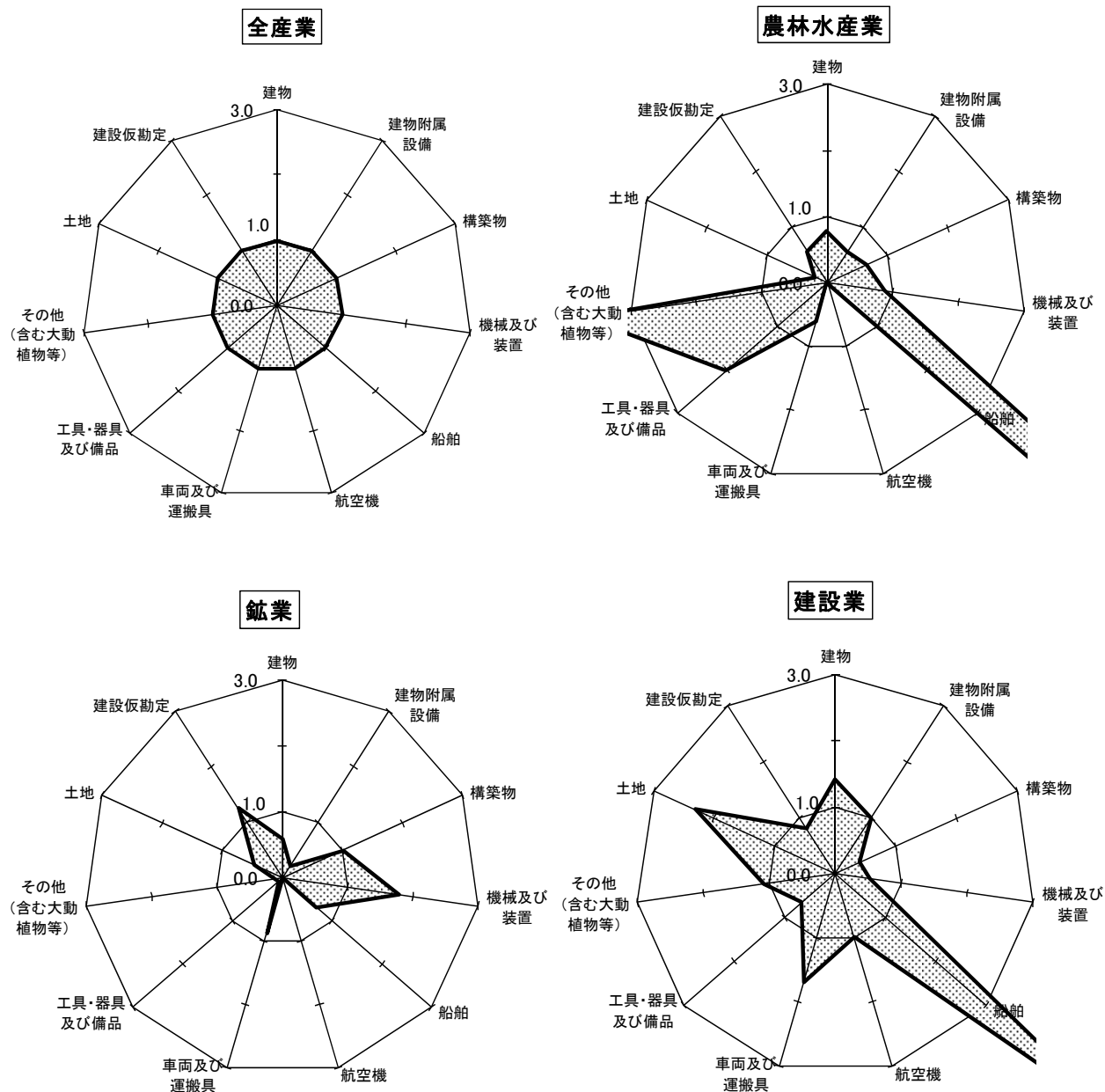
第7図表 産業別投資額計の資産項目別特化係数(全産業＝1.00)(平成20・21年度平均)

	投資額計	建 物	建物附属 設 備	構築物	機械及び 装 置	船 舶	航空機	車両及び 運 搬 具	工具・器具 及び備品	その他 (含む大動 植物等)	土 地	建 設 仮勘定
全産業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
農林水産業	1.00	0.77	0.56	0.66	0.88	19.90	0.00	0.61	2.03	3.71	0.20	0.56
鉱 業	1.00	0.59	0.21	1.01	1.78	0.67	0.00	0.87	0.08	0.12	0.48	1.26
建設業	1.00	1.43	1.00	0.41	0.53	5.50	1.00	1.69	0.66	1.08	2.32	0.81
製造業	1.00	0.86	0.63	0.50	1.52	0.02	0.07	0.21	1.09	0.96	0.39	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.20	0.19	2.22	1.34	0.00	0.01	0.01	0.26	0.19	0.17	1.99
情報通信業	1.00	0.37	0.81	3.76	1.35	0.00	0.17	0.05	1.05	0.21	0.37	0.45
運輸業	1.00	0.80	0.63	2.11	0.23	7.82	8.80	3.61	0.27	0.09	0.72	1.58
卸売・小売業	1.00	1.54	2.24	0.49	0.47	0.16	0.40	1.76	1.22	2.55	1.47	0.64
金融・保険業	1.00	1.26	2.34	0.14	0.24	0.13	0.00	0.52	2.57	0.38	2.39	0.41
不動産業	1.00	2.23	1.52	0.27	0.04	0.00	0.00	0.05	0.16	0.53	4.25	0.80
飲食店、宿泊業	1.00	2.24	3.30	0.36	0.29	0.05	0.00	0.20	1.64	1.47	1.11	0.35
医療、福祉	1.00	1.64	1.85	0.20	0.09	0.00	0.00	0.09	3.30	3.09	0.51	1.04
教育、学習支援業	1.00	1.88	3.62	0.17	0.37	0.04	0.00	0.41	1.17	2.29	1.41	0.51
サービス業(他に分類されないもの)	1.00	0.95	0.92	0.50	0.97	0.60	0.25	3.25	1.69	1.90	1.16	0.34
第1次産業(農林水産業)	1.00	0.77	0.56	0.66	0.88	19.90	0.00	0.61	2.03	3.71	0.20	0.56
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	1.00	0.89	0.65	0.50	1.47	0.31	0.12	0.29	1.06	0.97	0.50	1.12
第3次産業(その他)	1.00	1.08	1.26	1.37	0.66	1.46	1.64	1.51	0.95	1.02	1.37	0.91

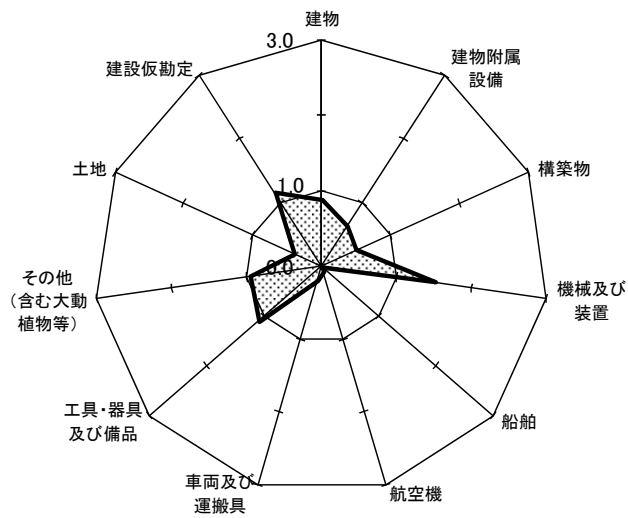
(注1)特化係数:各産業のそれぞれの資産項目の構成比を、全産業合計の対応する資産項目の構成比で除した係数。

1より大きいほど、その資産項目への投資活動に特化していることを示している。

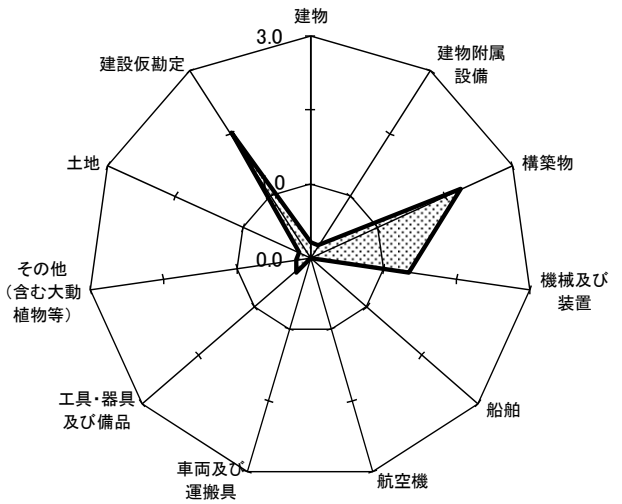
(注2)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。



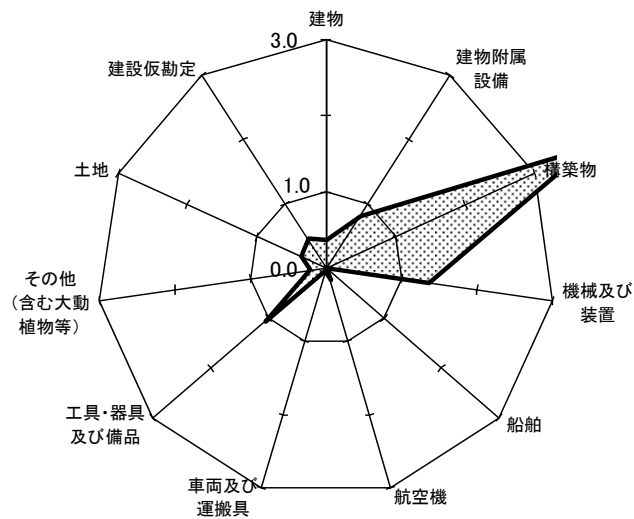
製造業



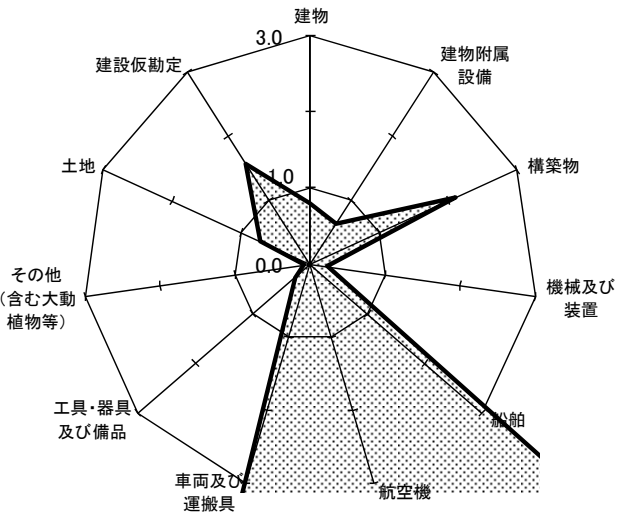
電気・ガス・熱供給・水道業



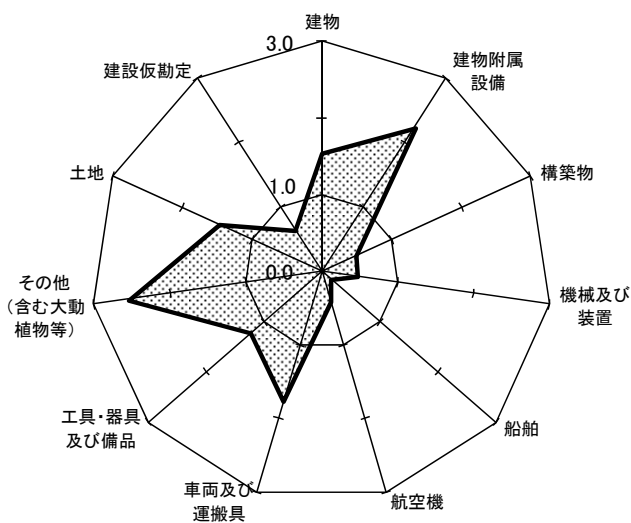
情報通信業



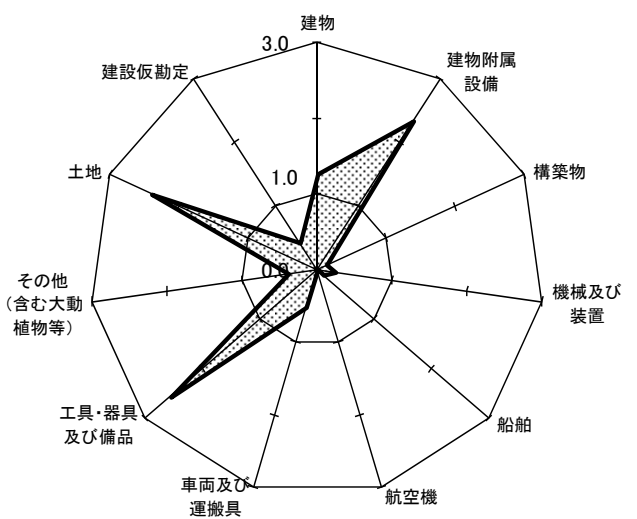
運輸業



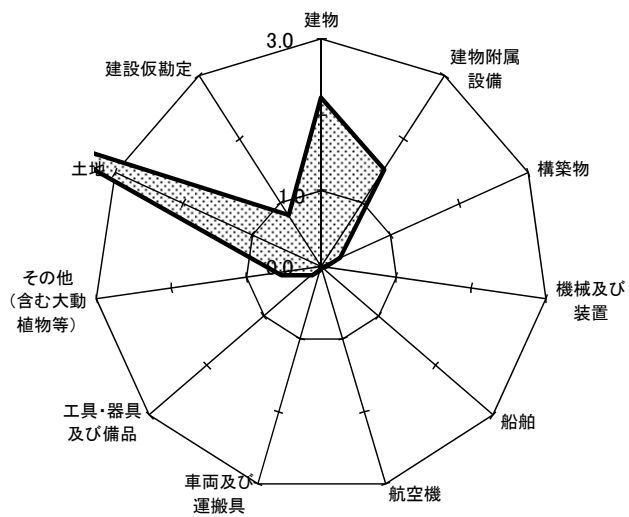
卸売・小売業



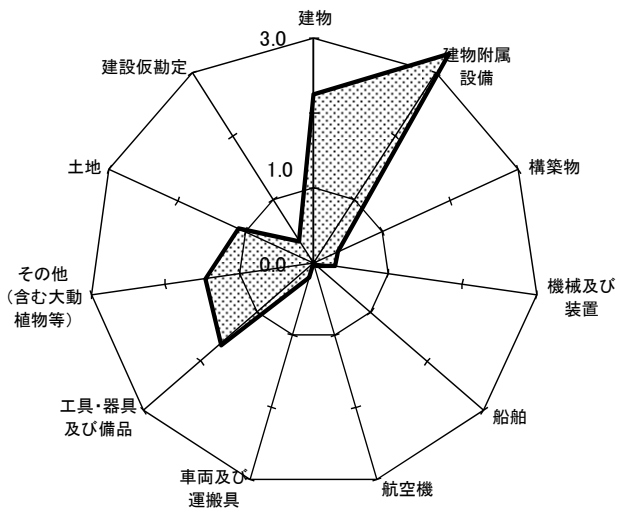
金融・保険業



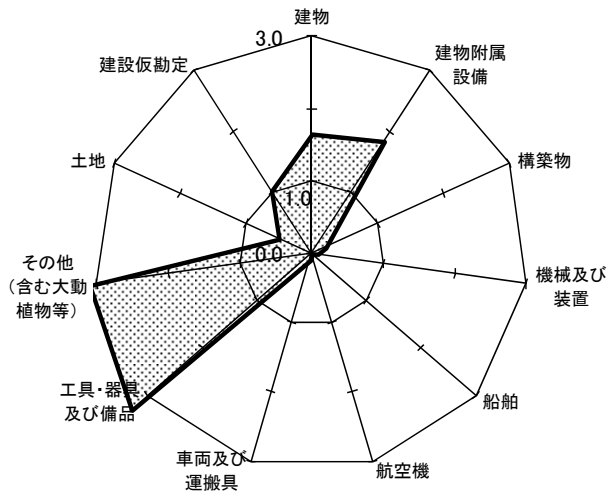
不動産業



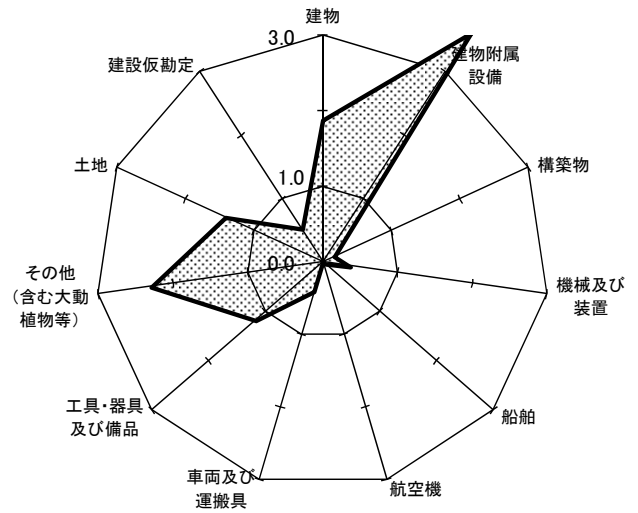
飲食店、宿泊業



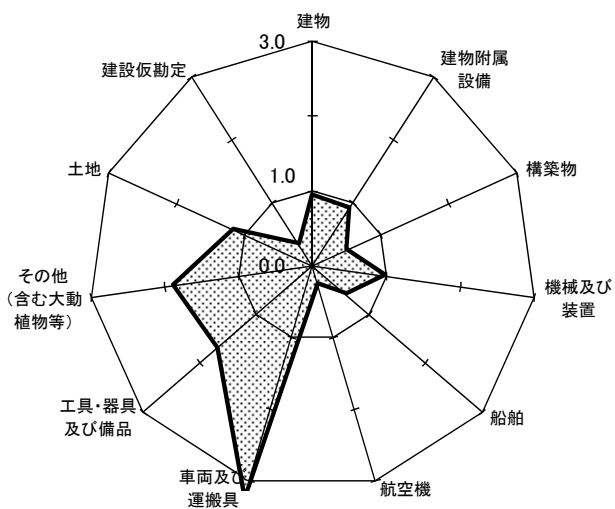
医療、福祉



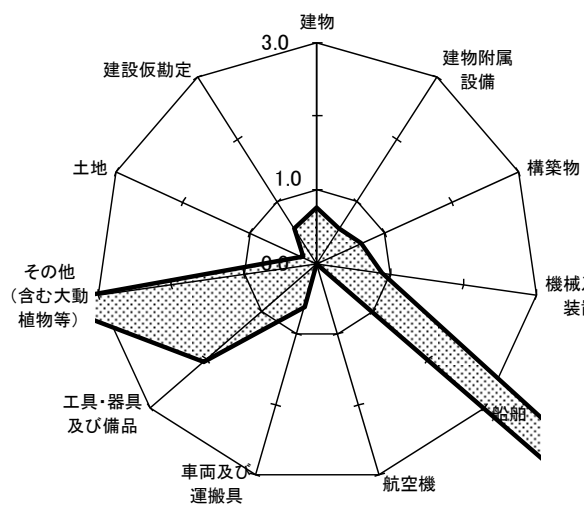
教育、学習支援業



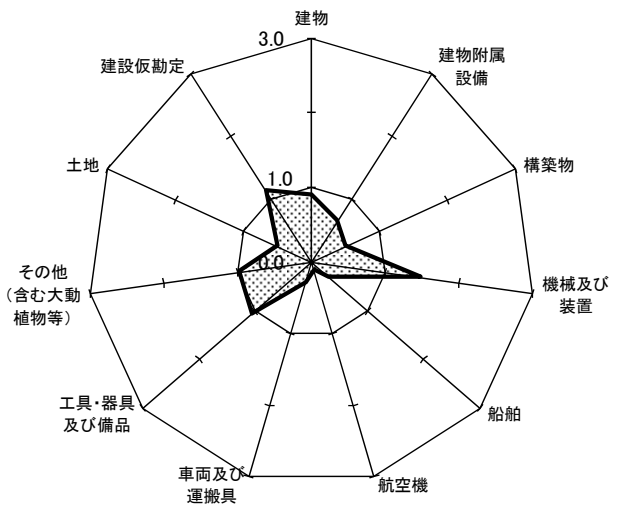
サービス業(他に分類されないもの)



第1次産業(農林水産業)



第2次産業(鉱業、建設業、製造業)



第3次産業(その他)

